はしがき

固定資産税は、市町村財政における基幹税目として重要な役割を果たしてきておりますが、課税情報の情報公開の促進等を背景に、固定資産税制度や資産評価に対する納税者の関心は、今後ますます高まっていくものと予想されます。

当評価センターは、昭和53年5月設立以来、固定資産税に関する調査研究、地方公共団体職員に対する研修、情報の収集・提供等の幅広い業務を行って参りました。

特に、調査研究事業では、その時々の固定資産税を巡る問題点をテーマに選定し、各テーマごとに学識経験者、地方公共団体等の関係者をもって構成する研究委員会を設け調査研究を行ってまいりましたが、特に、本年度は6つの調査研究委員会を設けて、専門的な調査研究を行い、固定資産税制度、資産評価制度の改善に寄与してまいりました。

登記所との通知の電子化等に係る検討会は、「登記所と市町村間の通知の電子化」 について調査研究を実施いたしました。

この程、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに研究報告書として公表する運びとなりましたが、この機会に熱心にご研究、ご審議いただきました委員の方々に対し、心から感謝申し上げます。

当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様のなお一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

平成17年3月

財団法人資産評価システム研究センター 理 事 長 小 川 徳 洽

登記情報の提供に関する調査研究

目 次

はしがき

登記所との通知の電子化等に係る検討会委員名簿

登記所との通知の電子化等に係る検討会審議経過

- 1.研究の目的
- 2.検討の方向
- 3. 登記所と市町村の通知の電子化案(協議中のもの)
- 4. 電子化意向調査集計表(平成17年3月調査)

平成16年度

登記所との通知の電子化等に係る検討会委員名簿

委員 峯尾安夫 上尾市市民部資産税課長

石 川 明 東京都瑞穂町税務課長

鈴 木 彰 横浜市財政局主税部固定資産税課長

勝 島 忠 秋 横須賀市財政部参事資産税課長

和 田 裕 神戸市行財政局主税部固定資産税課長

中 島 隆 春 熊本市企画財政局税務部資産税課長

市川孝雄地方税電子化協議会IT推進課長

江 口 昌 克 地方税電子化協議会市町村調整課長

(順不同、敬称略)

平成16年度登記所との通知の電子化等に係る検討会審議経過

第1回 [平成16年6月17日(木)]

- (1)登記所と地方公共団体間の登記情報等の通知の現状
- (2)検討事項
- (3)その他

第2回 [平成16年11月2日(火)]

- (1)第1回検討会に基づく提案に対する法務省の対応状況
- (2)その他

1.研究の目的

登記所と市町村間の登記情報の通知については、現在、紙媒体を用いて行われているが、通知漏れ等の防止や昨今の行政文書等の電子化の進展に伴い、当該通知を電子化できないかと地方団体から要望されていたところである。

評価センターでは、資産評価システムに関する調査研究委員会において平成9年度に「登記所の登記と市町村への通知の改善に関する調査研究」、平成12年度に「登記情報の自治体への通知に関する調査研究」を行ってきたところであるが、法務省に対する改善要望事項を示すにとどまっていた。

総務省においては、これまで市町村の意向も踏まえつつ、法務省と協議を行ってきたところであるが、先般、法務省より通知の電子化を具体的に進めることとして提案があったので、評価センターに「登記所との通知の電子化等に係る検討会」を設置し、これについて検討を行った。

2.検討の方向

当検討会においてとりまとめた意見を法務省に申し入れ、法務省で検討をしていただき、 戻された回答を更に検討会において検討するという形で協議を進め、登記所と市町村間の 通知の電子化案の具体化が見えてきたところである。

そこで、総務省から本年3月に、途中段階であるが、この電子化案(別紙1~3)を各地方団体へお示しし、電子化の意向調査を行った結果、九百弱の団体が「電子化に向け調整したい」との意向があった(結果は別紙4を参照)。

3.登記所と市町村間の通知の電子化案(協議中のもの)

別紙 1

別紙 2

別紙3

4. 電子化意向調査集計表(平成17年3月調査)

別紙4

通知の電子化案(協議中のもの)

(地方税法第382条及び第422条の3における通知の電子化)

1. 総論的事項

通知の電子化を平成17年度より以下のスキームにより実施する方向で調整中。 留意点は以下のとおり。

- ・全国一斉に実施するのではなく、各団体において管轄登記所と協議を行っていただき、 調整が終わった団体より順次実施すること。
- ・(セキュリティ上の問題等あることから) オンライン化を行うのではなく、<u>電子媒体</u> によるやり取りとすること。なお、<u>図面類は当面対象から除かれる</u>(従前どおり)。 また、従前の紙による通知文書も電子媒体とあわせて添付すること。
- ・電子媒体による通知事項は、<u>現行の通知文書と同様のデータを電子媒体にして通知することを基本として、</u>各団体と登記所間の協議により決定すること。
- ・各団体における実施状況や意見等を踏まえ、17年度以降も継続的に手法等の改善について総務省と法務省間で協議を行う方向であること。

通	知根拠条文	382条	422条の3
通知に要する	電子媒体の種類	M O又はUSBメモリーを 基本とした媒体(協議中)	同左
媒体	紙ベース	現行と同様の通知文	同左
7	アイル形式	CSV形式	同左
電子	データにおける 通知事項	別紙2のとおり。	別紙3のとおり。

2. 別紙2(382条の通知)について

- ① 今般の通知の電子化のスキームにおける通知内容は、現行での文書での通知と変わるものではありませんが、今後登記所において電算システムの再構築がなされる予定であり、その際、6名以上の共有者の通知や外字の処理等なども422条の3の通知と併せ検討される方向であるので、通知の電子化について積極的にご検討願います。
- ② 現在、地積測量図や建物測量図も382条の通知に添付されていることが多いが、電子化の対象外。

3. 別紙3(422条の3の通知)について

今回の通知の電子化は、<u>現行の通知文書と同様のデータを電子媒体にして通知するという考え方</u>ですので、例えば、別紙3中において「所有者」等の項目について、現行の通知文書において「所有者」等を通知していない場合には、項目名として入れないことになります。

本資料は、現行の登記システムにおいて紙媒体で各市町村あてに通知している市町村通知書の情報を、電子媒体によりデータを提供するため、そのデータ形式・項目について案を取りまとめたものである。

今回の案は、CSV形式のデータとして提供することを前提としている。

2. 市町村通知書の種類について

現在の通知書システムでは、鏡集される市町村通知書の種類は、大きく分けて「表示に関する通知」と「権利に関する通知」の2種類があります。
また、それぞれの通知書は物件の種別により7つに分類することができます。
以下に、各通知書毎の一般的な編集例を示します。

◎表示に関する通知

(1) 表示に関する土地登記済 通知書 『土地の新設の場合』

7	1 表	特別区東都町一丁目	1		
		10番1	宅地	100 00 不詳	平成16年1月1日
	所	特別区東都町一丁目	120番1 持分1分の1 大大一郎	138	

(2) 表示に関する建物登記済 通知書(一般) 『一般産物の床面積変更の場合』

2	主	特別問	区東都町一丁目	7番均	É				
		1番1	4						
		居宅		木	造瓦基平家建	10			平成16年1月1日
						140	00	平成16年1月1日床面積 変更	平成16年2月1日
	附	1	倉庫		轻量鉄骨造陸屋根	20	00	平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
	所	A± Pil F	7 #s \$40 Br T F	20平1	持分1分の1 大大一郎				4

(3) 表示に関する建物登記済 通知書(一棟) 『一棟の閉鎖の場合』

3 棟	特別区	東都町一丁目				
	若葉マ	ンション				
	鉄骨コ	ンクリート造3階度		150 0	0 平成16年1月1日新築	平成16年1月1日
					平成16年1月1日取毀	平成16年2月1日 同日閉鎖
彭	1	特別区東都町一丁目	20番1	宝地	75	500平成16年1月1日
	2	特別区東都町一丁目	20番2	宝地	7.5	5 00 平成16年1月1日

(4) 表示に関する建物登記済 通知書(専有) 『専有の所有者表示変更の場合』

主	特別	到区:	東都町	- 7	目									•
	若達	建マ:	ンション	,										
	東	泥町·	一丁目	1 7	番1の101									
	В													
	居	₹			鉄骨コンク 建	リート造1階				120	00	平成16年1月1日新築	平成16年	1月1日
附	1		倉庫			轻量鉄骨造	陸屋根			20	00	平成16年1月1日新築	平成16年	1月1日
敷	1		特	別区	東都町一	丁目20番1			宅地		_	150 00	平成16年	1月1日
	1		所	有権		30分の1					15	平成16年1月1日敷地権	平成16年	1月1日
所	5	大二、	東都町郎の住	一丁 所	一目20番2 特別区東 住所移転	持分60分 持分60分 都町一丁目2	の1 大大	一郎二郎					J	

2. 市町村通知春の種類について

◎権利に関する通知

(5) 権利に関する土地登記済 通知書 『土地の登記名義人表示変更の場合』

5	所	在	特別区東都町一丁目								
	地	番	20番1	地	目	宅地		地 積	t	100	00
	变更、	更正前	特別区東都町一丁目20%	娶1		The second	大大一郎				
	变更、	更正後	特別区東都町一丁目20年	番1の1							
	受付金	平月日	平成16年1月1日受付			16		登記の目	的	登記名義人表示変更	[
	原	因	平成16年1月1日住所变	更				備考	f		

(6) 権利に関する建物登記済 通知書(一般) 『一般建物の所有権移転の場合』

6	所	在	特別区東都町-	一丁目 20番地			家屋番号	20番2
	種	類	宅地	構造	木造瓦臺平家建		床面積	100 00
	推示	」者	特別区東都町	一丁目20誓1		大大一郎	7	1分の1
	磁 君	有者	特別区東都町	三丁目50番1		藤野一郎		2分の1
			特別区東都町	三丁目50番2		蔗野二郎		2分の1
	受付年	月日	平成16年1月	1日受付			登記の目的	所有権移転
	原	因	平成16年1月	1日売買	107		備 考	

(7) 権利に関する産物登記済 通知書(専有) 『専有の所有権更正(原因)の場合』

7	所		在	特別区東都町一丁	目 30番地1				一块0	建物番号	若葉、	マンション	
Ī	3	京屋晋	:号	東都町一丁目 30	番1の101				享有0	建物番号	В		
Ī	種		類	居宅	構造	鉄骨コンク	ノート造1階	建	床	面積		100	0 0
Ī	F	万 有	者	特別区東都町一丁	目40番1			大大	一郎		2分	01	
				特別区東都町一丁	目40番2			大大	二郎		2分	÷ 0 1	
Ī	更	E後の	原因	平成16年1月1日	遺贈								
	受	付年	月日	平成16年2月1日	受付				登記	己の目的	所有	権更正	
	原		因	平成16年2月1日	錯誤				備	考			
			鼓	地権の目的	たる土	地の表示				敷 地	権(の表示	
Ì	符号			所在及びそ	の地番		地	目	符号	種	類	割	合
	1	特別	区東都町	一丁目30番1			宅地		1	所有特	Ē	20分の1	

3. 各市町村通知毎のデータ形式

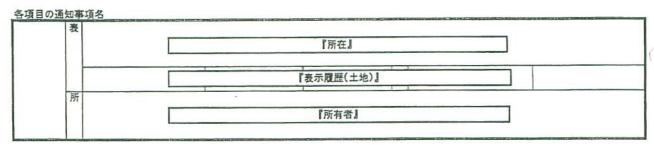
項2.で分類した7つの市町村通知書毎に、定義したデータ形式を以下に示します。

◎衰示に関する通知

(1) 表示に関する土地登記済 通知書

整理番号)	 (所在) (原因及びその日付) (登記の日付)				
	(地番)	(地目)	(地積)	(原因及びその日付)	(登記の日付)
	(住所) (持分) ((変更内容) (住所) (原因及びその日付)	氏名) (持分) (氏名) ((生年月日)		5.







市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知專項名	通 知 亭 項 内 容
通知整備報報定額, 発先市町村名称, 通知書の程頭, 受付年月 日, 受付書号, 物件, 発行指定日, 発行日, SEGM。	1/2171	(所在), (原因及びその日付), (登記の日付)
四、安行者等,如于,实行相定日、安行日、SECNA 运知音传展传览器,提完市町村名称,运知音の程度,安行年月 日、安付者导,物件,吴行排定日、吴行日、SECNA	表示履歴(土地)≥1	(地番),(地目),(地積),(原因及びその日付),(登記の日付)
近知藝情報有足部,知先市町行名時,通知書の程程,受行年月 日、受付養等、物件、発行指定日、発行日、SEQNA	所有者 =2	(変更内容),(住所),(持分),(氏名),(生年月日),(原因及びその日付),(登記の日付)

※1 表示を配に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履 歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2 所有者が複数存在する場合は、その人数分のレコードを出力する。(5名まで)

(2) 表示に関する建物登記済 通知書(一般)

表示に関す	る産	物登記	斉 通知客(一	般)			平成16年 1月 1日作成
(整理番号)			持)				
		(種類)		(構造)	(床面積)	(原因及びその日付)	(登記の日付)
	附	(符号)	(種類)	(構造)	(床面積)	(原因及びその日付)	(登記の日付)
	所	(住所) (変更) (原因》 (登記の	内容)(住所)	E名) (持分)(氏名)(生年月日)		



主		
	『所在』	
	『家屋番号』	
	『表示履歴(建物)』	
附	『附属建物の表示』	
Pi		
1 1	『所有者』	



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通 知 事 項 内 容
通知書情報程定語、発先市町村名称、通知書の程度、受付年月 日、受付委号、物件、参行指定日、参行日、SEQNA	所在 🖺	(所在), (原因及びその日付), (登記の日付)
	家屋番号 至1	(家屋番号),(登記の日付)
THE REAL PROPERTY AND ADDRESS OF THE PARTY AND	表示履歴(建物) **	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報得定部, 宛先市町村名称, 通知書の福夏, 受付年月 日, 受付書号, 物件, 発行指定日, 発行日, SEGMa	附属建物の表示 H2	(符号),(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
	所有者 **3	(変更内容),(住所),(持分),(氏名),(生年月日),(原因及びその日付),(豊配の日付)

※1 表示を記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履 歴については、記載されている差記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2 財風陰物の表示が複数存在する場合、当該物件に記載された財風理物の表示の内容をその言言出力する。

※3 所有者が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。(所有者は5名まで)

(3) 表示に関する建物登記済 通知書(一様)

表示に関する量	The state of the s			平成16年 1月 1日作成
(整理番号) 棟	(所在) (原因及びその日付) (登記の日付) (建物番号)			
	(構造)	(床面積)	(原因及びその日付)	(登記の日付)
敷	(土地の符号) (所在及び地番)	(地目)	(地積)	(登記の日付)



棟		
	『所在』	
	『一棟の建物番号』	
	『姿示履歴(一棟)』	
敫	『敷地権の目的たる土地の表示』	7



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通 知 事 項 内 容
通知著價報等定部。 発先市町村名称,通知書の積積、受付年月 日, 受付養寿,整件, 受行指定日, 受行月, SEQML		(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
進知書情報特定部、宛先市町村名称、通知書の程度、受付年月	一種の作用表対と	(建物署号)
日、天代者写,他许。完行信定日,关行日,SECMM 虚知著情格转定即,宛先市町时名称,通知署の程度、受付年月 日,受付备号,物件,発行指定日,美行日,SEQMa	表示履歴(一棟) №1	(構造), (床面積), (原因及びその日付), (登記の日付)
運知書情報特定部, 宛先市町村名称, 通知音の理疑, 受付年月日, 受付番号, 独件, 発行指定日, 発行日, SEQML	敷地権の目的たる 土地の表示**2	(土地の符号),(所在及び地番),(地目),(地積),(登記の日付)

※1 表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履 歴については、記載されている登記の内容により、複数レコード出力される場合がある。

※2 敷地権の目的たる土地の表示が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

(4) 班示に関する建物登記済 通知書(専有)

整理蓄号)		(所在) (原因及 (登記の		目付)							
		(建物署	号)								
		(家屋番 (登記の								7	
		(建物署	号)								
		(種類)		(構造)		(床面積)		(原因及びその日付)	(登記の日付)	
	附	(符号)	(種類)		(構造)		(床面視	D	(原因及びその日付)	(登記の日付)	
	數	(土地の特	号) (所	在及び地番)			(地目)	(地積)	(登記の日付)	_
		(土地の岩	号) (數	地権の種類) (敷地権	の割合)			(原因及びその日付)	(登記の日付)	
	所		(持分 対容) とびその	(住所) (:名) (生	年月日)				

	- 1	
-		
$\overline{}$	-	7
1	1	•

±	『所在』	
	17/11/12	
	『一棟の建物番号』	
	『家屋番号』	
	『専有の建物番号』	
	『表示履歴(建物)』	
附	『附属建物の表示』	
数	『敷地権の目的たる土地の表示』	
	『敷地権の表示』	
所	『所有者』	



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通 知 事 項 内 容
迪知香假製特定等。與先市町打名等。查知書の理意, 受付年月日、爰付号号、物件、条行指定日、条行日、SEQMa	所在 11	(所在), (原因及びその日付). (登記の日付)
通知書情報稱定部,如先市町村名林,通知書の建環,受付年月 日本社会長 計算	一樣の建物省写一	(建物番号)
连知書情報稱定節,與先市町村名称,通知書の種類,受付年月	家屋番号 11	(家屋番号).(登記の日付)
近知書信報特定部、発先市町村名称、金知書の種類、受付年月	専有の建物番号間	(建物番号)
通知審價機模定額, 與先市町行名等, 通知書の模獎, 受付年月	表示履歴(建物) ^{E1}	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
口、近何春等。相针,另行推定日,另行日。SEGRA 短知書情報转定部。把完市町村名等,通知書の理論,受付年月 日,受付者号、物件,長行指定日,無行日。SEGRA	附属建物の表示 #2	(符号),(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(登記の日付)
	敷地権の目的たる 土地の表示 [∞]	(土地の符号).(所在及び地番).(地目).(地積).(登記の日付)
・ 近知書情報特定部、発先市町打名称、近知書の程度、受付年月日。受付書号、物件、発行指定日、発行日、SEGNa	敷地権の表示™	(土地の符号),(敷地権の種類),(敷地権の割合),(原因及びその日付),(登記の日付)
出工资等等。相针、先行相反击。现行由反击。 运取者情報有定断。 死无节司符名称,点到春の植筑,实行年月 日,受付委号。 物件,免行推定日,免行日,SEGNa	所有者 ^{製2}	(変更内容),(住所),(持分),(氏名),(生年月日),(原因及びその日付),(登記の日付)

※1 表示登記に係わる変更・更正が行われた場合は、変更前後のレコードを出力する。但し、表示履 歴については、記載されている登記の内容により、変数レコード出力される場合がある。

※2 各情報が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

◎権利に関する通知

(5) 権利に関する土地登記済 通知書

陸理番号)	所 在	(所在)		
Ī	地 香	(地番) 地 目 (地目)	地 積	(地積)
	変更、更正前	(住所)	(氏名)	(持分)
	変更、更正後	(住所)	(氏名)	(持分)
	所有者	(住所)	(氏名)	(持分)
	権利者	(住所)	(氏名)	(持分)
	鞋 務 告	(住所)	(氏名)	(持分)
	更正後の目的	(登記の目的)		
	更正後の原因	(原因)		
	更正後の日付	(受付年月日) or (登記の日付) or (付記の日付)		
	受付年月日	(受付年月日)	登記の目的	(登記の目的)
	原 因	(原因)	備 考	(備考)



各項目の通知事項名 . 在 『所在』 『表示履歴』 番 变更、更正前 『変更、更正前』 变更、更正後 『変更、更正後』 『所有者』 所有者 権利者 『権利者』 『養務者』 發 狢 者 『更正後の目的』 更正後の目的 更正後の原因 『更正後の原因』 『更正後の日付』 更正後の日付 受付年月日 『受付年月日』 登記の目的 『登記の目的』 原 因 『原因』 「備考」 考



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

中町村へのナーグ症状イメージ(しつく形式)		
通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
连知香情觀得定語。 兒先育町刊名等,途知客の根值、 坐行年月 日,吴付参导, 物件, 晚行揖定日, 是行日, SEGNa	所在	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書所義特定部,現先市町村名称,近知春の種類、女付年月	衰示履歷	(地番),(地目),(地積),(原因及びその日付),(登記の日付)
五知書情報特定部,兒先市町行名称,通知書の程度,受付年月	変更、更正前 型1	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部、見先市町行名等、通知書の確論、受付年月	変更、更正後 ^{E1}	(住所),(氏名),(持分)
透知書情報特定器,現先市町行名称,通知書の程度、受付年月	所有者 #2	(住所),(氏名),(持分)
至知書情報特定課,知先市町打名等。 追知書の程度,受付年月	権利者 ^{N3}	(住所),(氏名),(持分)
五知書傳養特定廳,死死行復定日,完行日,SECME 五知書傳養特定廳,死死市町刊名称。孟知書の發展,矢竹年月 日,旻付号号,集件,免行復定日,吳行日、SECME	養務者 Wa	(住所),(氏名),(持分)
通知書情報特定部,現在形町行名称,通知書の種類,受付年月 日,要付著号,物件,免行规定日,免行日,SECNL	更正後の目的 ※4	(登記の目的)
五知書情報特定部,招先市町行名等。五知書の程度,受付年月 日,受付書号、報件、免行推定日,発行日、SEON。	更正後の原因 #5	(原因)
运知書情報特定部、宛先市町村名称、运知答の理理、受付年月 日,受付号号、能胜、免行推定日,免行日、SEGM。	更正後の日付 20	(受付年月日),(豊配の日付),(付配の日付)
五知書情報特定部,現实形面有名称,血知書の理論。安付年月 日,受付著号,能許,現行推定日,発行日,SEONs。	受付年月日	(受付年月日)
近如著情報特定節、発先市町打名等、遊知書の程度、安付年月 日、受付春号、他并、発行程定日、発行日、SEGNA	登記の目的	(登記の目的)
五知書情報特定部、宛先市町打名称、五知書の理題、受付年月 日、受付春号、物件、免行物支日、免行日、SEGNA	原因	(原因)
通知書情報特定師,知先市町行名等,通知書の程度,史行年月 日,受付書号。第件、発行指定日,発行日、SEGHa	備考	(備考)

- ※1 所有者情報の変更・更正が先生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※2 所有者情報の変更・更正、及び変数が発生しなかった場合に出力される。(0~5名分)
- ※3 所有者情報の変動が発生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※4 「長記の目的」の更正が発生した場合に出力される。
- ※5「原因」の更正が発生した場合に出力される。
- ※6「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。

3. 各市町村通知客のデータ形式

(6) 権利に関する建物登記済 通知(一般)

陸理番号)	所 在	(所在)				家屋香号	(家屋番号)
	雅 類	(種類)	梅兰	Ē	(構造)	床面積	(地積)
	变更、更正前	(住所)			(氏名)		(持分)
	变更、更正後	(住所)			(氏名)		(持分)
	所有者	(住所)			(持分)		
-	権利者	(住所)		(氏名)		(持分)	
	義 務 者	(住所)		(氏名)		(持分)	
	更正後の目的	(登記の目的)			1		
	更正後の原因	(原因)					
	更正後の日付	(登記の日付)					
	受付年月日	(受付年月日)				登記の目的	(登記の目的)
	原 因	(原因)				備考	(備考)



所 在	『所在』	家屋番号	『家屋番号』
種類	『表示履歴(建物)』		
变更、更正前	『変更、更正前』		
変更、更正後	『変更、更正後』		
所有者	『所有者』		
権利者	『権利者』		
藏 務 者	『藏務者』		
更正後の目的	『更正後の目的』		
更正後の原因	『更正後の原因』		
更正後の日付	『更正後の日付』		
受付年月日	『受付年月日』	登記の目的	『登記の目的
原因	『原因』	備考	『備考』



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容				
遊知者情報等足部,死先市町村名等,遊知書の祖頭,至付年月 日,美付養等,物件,表行相定日,見行日,SECHs.	所在	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)				
迪知書情報特定部,死先市町村名等,通知器の種類, 更付年月	家屋番号	(家屋番号),(登記の日付)				
正式等等。如件。另行报定日,另行日,SECMA 正型管價額將整數,與死市町打名等。這型管の程度。至行年月 日,更付著号。執件,是行程定日,是行日,SECMA	表示履歴(建物)	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(豊記の日付)				
日、受付着考。物件、完行推定日、完行日、SECMA 运知管情報特更都。规范市町行名称、运知管心理理,受付年月 日、受付着号、物件、是行指定日、免行日、SECMA	変更、更正前 ²¹	(住所),(氏名),(持分)				
孟知書價報特定額, 死先市町村名等, 孟知書の程度, 受付年月日, 受付番号、物件, 発行指定日, 発行日, SEGNo.	変更、更正後 ^{E1}	(住所),(氏名),(持分)				
連知書價報等更額、現先市町村名等。連知書の程度、受付年月 日、受付書号、物件、発行推定日、発行日、SEGNa.	所有者 平1	(住所),(氏名),(持分)				
日、受付着号、银件、完行指定日、完行日、SEGMA 近知著情報特定部、宛先市町村名等、直切審の極限、受付年月 日、受付各号、银件、免行按定日、免行日、SEGMA	権利者 ^{E3}	(住所),(氏名),(持分)				
10 · X 1/ H 7 · WIT · JU1/12 D · JU1/ D · DUGING	養務者 ^{₩3}	(住所),(氏名),(持分)				
	更正後の目的 184	(登記の目的)				
口、天行各等。银件、完行指定口、安行日、5日(Ma) 连知曹值精特定器,完先市町村名等,连知晋の提覧、受付年月 日、受付署号、载件、吴行报定日、吴行日、5日(Ma)	更正後の原因 🖽	(原因)				
通知警備權特定師、現先市町打名称、通知書の理順、受付年月 日、受付書号、物件、発行推定日、発行日、SEQNa.	更正後の日付戦	(受付年月日),(登記の日付),(付記の日付)				
日、受付者等。相行,見行祖定日、見行日、SECMA 近如書價報時定額,程先市町打名等。通知書の祖籍、受付年月 日、受付書等。物件,発行推定日。見行日、SEGMa	受付年月日	(受付年月日)				
ロ、支付者等、相件、発行推定日、発行日、SECMM 近知音價隔時定認、現先市町行名等、通知書の理量、受付年月 日、受付書等、物件、発行指定日、発行日、SECMM		(登記の目的)				
口。大兴春亏,农行,死行担足口。元行口,SEUM	15年20	(原因)				
企知著情報表定部。紀先市町石名称。逾知蕃の程度、史付年月 日、吳付春号、物件、吳行指定日、吳行日、SEQNa	備考	(備考)				

- ※1 所有者情報の変更・更正が発生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※2 所有者情報の変更・更正、及び変動が発生しなかった場合に出力される。(0~5名分)
- ※3 所有者情報の変動が発生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※4 「登記の目的」の更正が発生した場合に出力される。
- ※5 「原因」の更正が発生した場合に出力される。
- ※6「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。

(7) 権利に関する建物登記済 通知書(専有)

整理番号)	所 :	在	(所在)						一棟の	2物番号	(一祼	の建物番号)	
	家屋番号		(家屋番号)		専有の	整物番号	(專有	の建物番号)					
	種	質	(種類)	(種類) 構造 (構造)							(地積	(地積)	
	変更、更正	前	(住所)				(持	分)					
-	变更、更正	後	(住所)		(氏名)			(持	(持分)				
	所有者	Ť	(住所)				(持	(持分)					
	權利者	1	(住所)					(持	(持分)				
	藏務者	Ť	(住所)								(持	分)	
	更正後の目	的	(登記の目的)										
	更正後の原	因	(原因)										
	更正後の日	付	(登記の日付)										
	受付年月	B	(受付年月日)					登記	の目的	(登記の目的)			
	原	因	(原因)	(原因) 備 考								(備考)	
		验	地権の目	的た	る土生	也の表示	÷			敷地	権の	の表示	
Ī	符号		所在及び	その	地 晋		地	8	符 号	種	類	割 合	
to	符号)(所在2	375始3	多)				(地目)	(符号)	(種類)		(割合)	



所	所 在									ľ	所在。]	一連の質	性物語号	P	一様の建物者	号』
E R	家里番号			『家屋番号』]	専有の資	金物番号	P.	専有の建物器	号』					
種	類					[Fá	支示履歷	(建物)。						
変	更、更正前	正前				[『変更、更正前』														
変.	更、更正後					[变更、更	正後』						
Ē	有 者					[『所有	者』						
#	重利 晋					[『権利	者』						
9	養務者													『藍岩	者』						
更正	E後の目的			『更正後の目的』																	
更	E後の原因					1							Î	更正後	の原因』						
更	正後の日付	Si V											Ī	更正後	の日付』						
受	付年月日								-	"受	付年月	B					登記	の目的	T	『登記の目的	內』
原	因										『原因	J					備	考		『備考』	
		敷	地	權	ŋ	I	的	t= 2	ъ.	±	地 0.		示					敖 地	権	の表示	
符号			所	在	及	U	구 (n 1	地	番				地	B	符	号	種	類	罰	合
Г		_		FE	地	毎の	目的	t=6.	土地	也の	表示』		=		7			『敷	地權	の表示』	



市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

一面が行へのテーダ提供イメーン(CSV形式) 通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容
金知菩情模特定語,死先市町行名等,並知答の祖妹、坐行年月 日、受付等等,物件,表行拥定日,表行日,SEGMa	所在	(所在),(原因及びその日付),(登記の日付)
通知書情報特定部,輕先市町村名称,通知各の種類,至付年月 日 時候表表 熟悉 為經濟家日 為后日 550年	一体の無物質方	(一棟の建物番号)
金短客情報转更數。 契先市町市名縣,金短客の磁度、受付年月 旧、受付客号、物件、発行推定日、発行日、SEGMa	家屋番号	(家屋番号),(登記の日付)
五知書情報時定部、紀先市町行名等、通知書の理様、生付年月	専有の建物番号	(専有の建物番号)
日、受行者等。银件、死行相定日、死行日、SECME 重短警情報转定期,死死市町村名等、查班警の環境、受付年月 日、受付署号、银件、吴行和定日、死行日、SECME	表示履歴(建物)	(種類),(構造),(床面積),(原因及びその日付),(豊配の日付)
五知書情報特定部,與死作町村名称,並如書の程頭,至付年月 日 三年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	変更、更正前 ^{※1}	(住所),(氏名),(持分)
查知書情報特定部。 现先市町村名等,通知客の理順, 先行年月	变更、更正後 ¹⁸¹	(住所),(氏名),(持分)
運知書情報等定部。現先市町村名等、通知書の盟題、矢竹年月	所有者 H2	(住所),(氏名),(持分)
運知著情報榜定部,與先市町打名等,返知書の種類,更付年月 2000年	権利者 E3	(住所),(氏名),(持分)
道思著情報特更認,與先市町行名等,進知器の程度,受付年月	義務者 #3	(住所),(氏名),(持分)
五五至有權特定部,預先市町行名等。 至如答の程度,安付年月 日、安付老号、制件,免行指定日,発行日、SEGMa	更正後の目的 ¥4	(登記の目的)
通知書信報轉定部、発売市町村名等、通知書の程策、更付年月 日、受付番号、物件、発行指定日、発行日、SEGHA	更正後の原因 ≝5	(原因)
出,受付各等。相样,完行指定日,完行日,SECM 流知著循環特定部。與先市町村名等。流知答の複號,變付年月 日,受付各号。每件,免行指定日,與行日、SECM	更正後の日付 ※8	(受付年月日),(登記の日付),(付記の日付)
通知書僧職等定額、親先市町村名等、通知書の程度、受付年月 日、受付書号、集件、発行指定日、発行日、SEGNA	文19 平月日	(受付年月日)
直,受行者等。相针,死行相足占,死行后,DEGMa 重知書情報特定額。死死市町村名等。通知書の種類,受付年月 日、受付署号、物件,免行推定日、免行日、SEGMa	10/2/3103/10/2016	(登記の目的)
通知各價模特定部,與先常町村名等,通知各の理理。更付年月 日、受付各等。物件。免行推定日、免行日、SEGM。	10%	(原因)
□ · 受行各步。都作,另行指定日,另行日。SEGMa 适知整價額特定額,見死市町村名等,逾知客の種類,受付年月 日,受付各号。物件,另行指定日,另行日。SEGMa	備考	(備考)
通知書情報特定部、発先市町村名称、通知書の程度、受付年月日、受付各号、物件、発行指定日、発行日、SEGRA	土地の表示で	(符号),(所在及び地番),(地目)
加知者情報特定部,完先作可有名等。 金知者の程度,支付年月 日、受付番号、物件、免行指定日、先行日、SECM。	敷地権の表示*7	(符号),(種類),(割合)

- ※1 所有者情報の変更・更正が発生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※2 所有者情報の変更・更正、及び変数が発生しなかった場合に出力される。(0~5名分)
- ※3 所有者情報の変励が発生した場合に出力される。(1~5名分)
- ※4「登記の目的」の更正が発生した場合に出力される。
- ※5 「原因」の更正が発生した場合に出力される。
- ※6「受付年月日」、「登記の日付」、「付記の日付」のいづれかの更正が発生した場合に出力される。
- ※7 各情報が複数存在する場合は、その分のレコードを出力する。

4. データ項目の説明

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式)

		通知事項特定情報	通知事項名	通知事項内容			
通知情	報特定部			物件			
	発行番号部						
管験下にコード、	発行各号, 张理委号,	充矢市町村名等。選知各の張頭、受付年月日、受付番号。	程別.	物件十一,	発行指定日,発行日、SEQML	(通知事項名)	(通知事項内容)

◎ 通知事項特定情報

1. 通知情報特定部

(1) 管轄TKコード: 当該通知書が編集された管轄登記所コードを設定します。

(2) 発行番号部

① 発行番号 : 市町村毎に発番している通知書の発行番号を設定します。(発行済通知書一覧より)

② 整理番号 : 1通知書毎に発番している通知書の整理番号を設定します。(発行済通知書一覧より)

2. 宛先市町村名称: 当該通知書が送付される宛先の市町村名称を設定します。(発行済通知書一覧より)

3. 通知書の種類: 通知書の種類(表示に関する通知/権利に関する通知)を設定します。(発行済通知書一覧より)

4. 受付年月日 : 当該申請事件の受付年月日を設定します。(発行済通知書一覧より)

5. 受付番号: 当該申請事件の受付番号(表示に関する通知書:代表受付番号/権利に関する通知書:受付番号)を設定します。

(発行済通知書一覧より)

6. 物件

(1) 種別: 当該物件の種別を設定します。(発行済通知書一覧より)

(2) 物件キー: 当該物件の物件キーを設定します。(発行済通知書一覧より)

7. 発行指定日: 通知書発行時に設定した発行指定日を設定します。

B. 発行日: 通知書が発行された日付を設定します。(発行済通知書一覧より)

9. SEQM: 1通知書における、通知事項内容の通番を設定します。

◎ 通知事項名

1. 通知事項名: 項3.の要領に基づき、通知事項名を設定します。

◎ 通知事項内容

1. 通知事項内容: 項3.の要領に基づき、通知事項の内容を設定します。

※ 発行済通知書一覧との関連については、【別紙】を参照してください。

5. 文字コードの扱いについて

- (1) 提供データの文字コードについては、シフトJISを使用する方針としています。
- (2) 登記システムにて、管理している外字については、" "(アンダーバー/シフトJISコード(8151))に置き換えて提供する方針としています。

特殊記号名称	登記システム	提供データ(シフトJISコード)
文字列の区切り	切	" "(スペース) (8140)
改行	Ð	"/" (815E)
朱抹(開始)	US	"[" (8179)
朱抹(終了)	UE	"]" (817A)

[例]

2 主	特別区東都町一 ・特別区東都町二	丁目·1香地 二丁目·10番地			*6								
1	1番14	1番14											
	居宅	木造瓦葺平家建	US) 100		The state of the s	平成16年1月1日							
1			140	00	平成16年1月1日床面積 変更	平成16年2月1日							

US、UBについては、囲まれた内容が下線された状態で編 集されます。

(切)を""(スペース)に置き換える ① を"/"に置き換える "(スペー

切を""(スペース)に置き換える

市町村へのデータ提供イメージ(CSV形式) 通知事項特定情報

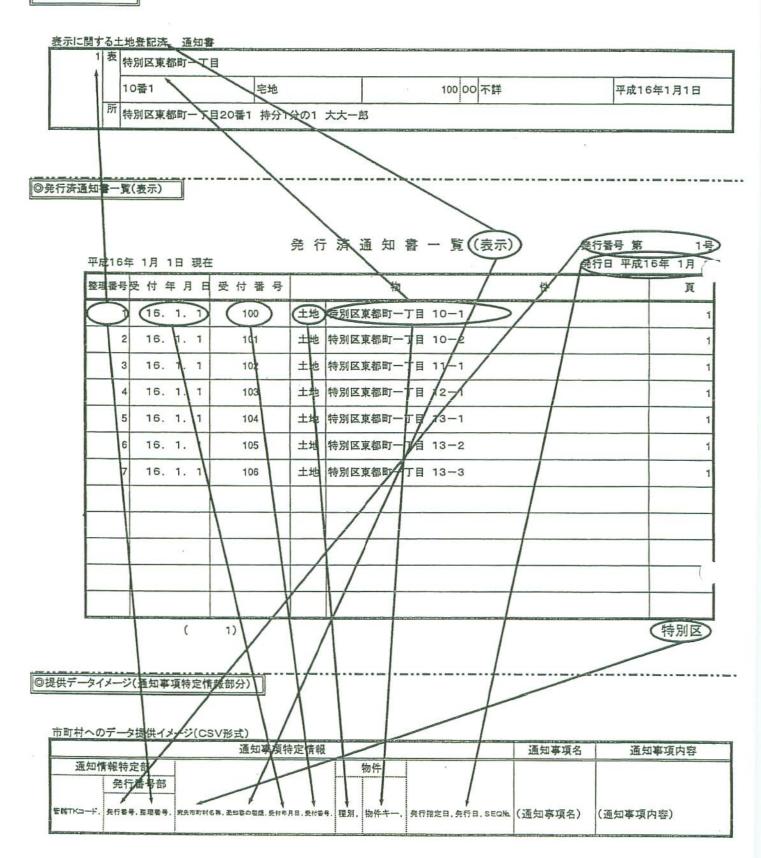
通知事項名 通知事項内容 通知書情報特定部, 現先市町村名称, 通知書の種類, 受付年 特別区東都町一丁目 1番地/特別区東都町二丁目 10番地., 所在 月日, 受付書号, 物件, 発行指定日, 免行日, SEONA 连知書情報特定部。 紀先市町村名林, 连知書の程頭, 受付年 家屋番号 1番14 月日、受付署号。物件, 発行指定日、発行日, SEQMa 通知審情報特定部。 宛矢市町村名称、通知審の種類、受付年 表示履歷(建物) 居宅、木造瓦葺平家建、【100·00】、平成16年1月1日新築、平成16年1月1日 月日,受付書号,整件,免行指定日,是行日、SEOM。 通知書情報特定部,宛先市町村名称,通知書の種類,受行年 ,,140·00,平成16 F2月1日床 積変更,平成16年2月1日 表示履歴(建物) 月日、受付書号、物件、免行指定日、免行日、SEQMa 透知書情報特定部。 紀先市町村名林、遊知書の種類、受付年 月日、受付番号、物件、免行指定日、免行日、SEQMa 20番1. 持分 所有者 特別区東都町一丁 ₩の1,大大一郎.,,

> U9を"["に置 き換える

UBを"]"に置き 換える

(4) "__"(アンタ゚ー パー)に置き換えられた外字については、電子媒体と併せて提供する紙媒体の通知書(現行の通知書)を参照し、適宜、 手作業で修正していただく運用を想定しています。

◎表示に関する通知



注)権利の通知についても、表示の通知と同様の扱いとなります。

評価額証明情報の データ形式について (案)

1.	はじめに	2
2.	データ形式	2
3.	データ項目の説明	3
4.	文字コードの扱いについて…	4

1. はじめに

本案は、所有権移転登記などの登記申請時に必要となる評価額証明書の情報を、市町村殿から一括して電子データとして評価額情報を受領し、法務局におけるパソコン端末装置から評価額証明情報を参照することを可能とすることを目的として、そのデータ形式について素案をとりまとめたものである。

2. データ形式

データ形式については、全国の登記所で運用される事を考慮して以下のように定めることとしてい。

(1)ファイル名は以下のように規定する。

自治体名 + 提供年月日.csv

例:千葉市 20040406.csv

- (2)ファイル形式にはCSVファイル形式を用いる。
- (3)各項目は可変長とし、区切り記号には「カンマ(",")」を設定する。
- (4)レコードの終わりには「改行コード」(16 進…0D0A)を設定する。
- (5)1レコード目から評価額証明データを入力する。(項目行は作成しない)

3. データ項目の説明

項	項目名	属性	内容	入力例	備考
番					
1	基準年度	数值	当該評価額の基準年度	2004	西暦で入力する
2	提供年月日	数值	当該評価額の提供年月日	20041112	西暦で入力する
3	物件種別	日本語	物件の種別	建物	「土地」または「建物」
4	所在名	日本語	大字以降の所在名称	海神町2丁目	小字なども含める
5	地番/家屋番	日本語	土地の場合, 地番	1-1	全角で入力し, 干支や
	뭉		建物の場合, 家屋番号		合併,番外などの特殊
					文字も_(可能な限り)_
					入力する
6	地目/種類	日本語	土地の場合, 地目	居宅	
			建物の場合,建物の種類		
7	構造	日本語	建物の構造	木造瓦葺平家建	土地の場合は未入力
				「木造」も可	("null")とする
8	建築年	日本語	建物の建築年	平成2年	和暦で入力する
					土地の場合は未入力
					("null")とする
9	経過年	数值	建物の経過年	14	土地の場合は未入力
					("null")とする
10	台帳地積/登	数值	土地の場合, 台帳地積	1000.00	
	記床面積		建物の場合,登記床面積		
11	課税地積/延	数值	土地の場合,課税地積	1000.00	
	床面積		建物の場合,延床面積		
12	所有者	日本語	所有者の氏名	甲山太郎	
13	評価額	数值	評価額	2000000	

[※] 下線部分は、法務省と協議中。

4. 文字コードの扱いについて

- (1)文字コードについてはシフトJIS (Windows で一般的に扱えるもの) を用いる。
- (2)使用可能な文字種は「JIS1, JIS2水準」に限るものとし、それ以外の文字については、 "__"(アンダーバー/シフトJISコード(8151))に置き換えるものとする。

一 以上 一

	区分	①実施に向け調整	②興味があるが、今
都道	府県名	したい	すぐは、実施しない
01	北海道	55	47
02	青森県	13	21
03	岩手県	20	5
04	宮城県	8	
05	秋田県	7	3
06	山形県	10	5
07	福島県	18	12
08	茨城県	3	
09	栃木県	20	4
10	群馬県	13	
11	埼玉県	30	
12	千葉県	46	
13	東京都	18	
14	神奈川県	18	
15	新潟県	8	
16	富山県	11	
17	石川県	7	
18	福井県	12	
19	山梨県	14	-
20	長野県	57	
21	岐阜県	28	
22	静岡県	20	
23	愛知県	16	
24	三重県	25	
25	滋賀県	14	
26	京都府	g	
27	大阪府	24	
28	兵庫県	27	
29	奈良県	25	3479
30	和歌山県	25	
31	鳥取県	14	
32	島根県	13	
33	岡山県	11	
34	広島県	8	-
35	山口県		5
36	徳島県	15	and the same of th
37	香川県	16	
38	愛媛県	19	
39	高知県		3
40	福岡県	20	
41	佐賀県	10	
42	長崎県	4	
43	熊本県	10	
44	大分県	18	total transmission of the contract of the cont
45	宮崎県	2	
46	鹿児島県	1:	
47	沖縄県	2	Total Control
	合 計	888	5 57